



# 予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	11	施設整備に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	194,248千円	597,803千円	547,323千円	0千円
総人件費	10,177千円	8,419千円	7,676千円	
総事業コスト	204,425千円	606,222千円	554,999千円	

事務事業名	01	小学校普通教室エアコン設置事業	指標名	小学校普通教室のエアコン普及率				指標種別	成果指標		指標の概要	全小学校の普通教室・特別支援教室に、3ヶ年間を目途にエアコンの設置工事を行なう。			
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
戦略プラン				-	47%	76%	100%	100%	100%	100%					
総合戦略				実績	9%	47%	-								
個別計画		つくば市教育振興基本計画 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画	改善目標	H27年度 29年度までに全小学校の普通教室・特別支援にエアコンの設置工事を行なう。				改善目標	H28年度 工事期間については、夏休み期間に集中させる工程監理に充分留意し計画的に事業を行う。		その他の指標	-			
根拠法令等		義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律	事業計画	整備する全小学校の普通教室・特別支援教室数が396教室あり、単年度で事業を実施することは難しい状況であるため、26年度にエアコン設置工事の設計を行い、27年度から3ヶ年間を目途に整備計画を立てた。 4月 工事設計書の単価見直し 5月 営繕住宅課に工事発注依頼 7月～11月 工事 1月～ 教室の配置により計画の見直し				事業計画	小学校24校：147教室に設置 4月 工事設計書の単価見直し 5月 営繕住宅課に工事発注依頼 7月～11月 工事 1月～ 教室の配置により計画の見直し		事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業分類		G 建設等事業	活動実績	工事については、営繕住宅課へ小学校普通教室エアコン設置にかかる事業を令達する。 工事期間については、夏休み期間に集中させる工程監理に充分留意し計画的に事業を進めた。				上半期活動実績	-		事業費(A)	23,520千円	490,893千円	440,399千円	0千円
執行体制		職員のみ	成果	小学校28校：181教室に設置				上半期成果	-		国庫支出金	0千円	0千円	61,231千円	0千円
事業の目的		学校における暑さ対策のため、小学校の普通教室にエアコンを設置し、良好な教育環境を整備するため。	課題	国の予算配分の優先順位が、新・増築などの負担金事業、耐震化事業を優先したため、エアコン設置事業(教育環境の改善事業)は採択されなかった。				課題	-		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要		学校施設環境改善事業として、小学校の普通教室にエアコンを計画的に設置し、教育環境の向上を図る。	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	地方債	0千円	368,900千円	281,800千円	0千円
ISO 14001 環境関連性	-	-	評価	有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している		評価	有効性	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
				効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-	一般財源	23,520千円	121,993千円	97,368千円	0千円	
				総合評価	A：成果を維持して継続実施			総合評価	-	人件費(B)	4,340千円	2,814千円	2,814千円		
										内訳	正職員	従事割合	0.50人	0.35人	0.35人
											時間外勤務	200.00時間	80.00時間	80.00時間	
											臨時職員等	無	無	無	
											事業コスト(A+B)	27,860千円	493,707千円	443,213千円	
											H29年度当初積算根拠	-	-	-	
											H29年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	11	施設整備に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	194,248千円	597,803千円	547,323千円	0千円
総人件費	10,177千円	8,419千円	7,676千円	
総事業コスト	204,425千円	606,222千円	554,999千円	

事務事業名	02	小学校施設工事・修繕事業	指標名	-	指標種別		指標の概要	-			
戦略プラン			目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -	
総合戦略			実績	-	-	-					
個別計画			H27年度				H28年度				
根拠法令等			改善目標	-	改善目標	-	事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業分類	A	任意的事業	事業計画	学校施設の老朽化が進むなか、本年度も維持改修等を年間を通して、随時施設修繕を行う。	事業計画	学校施設の老朽化が進むなか、本年度も維持改修等を年間を通して、随時施設修繕を実施する。また、今後の大規模改修計画の検討を行う。	事業費(A)	129,245千円	78,694千円	91,479千円	0千円
執行体制		一部委託	活動実績	雨漏り解消のための防水工事・各種点検結果での指摘を受けた事項の改修、防犯対策として防犯カメラ設置工事などを重点的に実施した。	上半期活動実績	-	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的		各種工事の設計を委託することにより、工事価格の適正化及び的確な修繕工事を行い、施設環境の向上を図るため。	成果	-	上半期成果	-	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要		各学校の状況に応じ施設の修繕工事や防犯対策等を行う。	課題	-	課題	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-	その他特財	17,670千円	0千円	0千円	0千円
			評価	有効性	中：適切な成果が得られている		一般財源	111,575千円	78,694千円	91,479千円	0千円
				効率性	中：適切な費用対効果が得られている		人件費(B)	4,589千円	4,490千円	4,490千円	
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		正職員	従事割合	0.60人	0.60人	0.60人
							時間外勤務	12.00時間	12.00時間	12.00時間	
							臨時職員等	無	無	無	
							事業コスト(A+B)	133,834千円	83,184千円	95,969千円	
							H29年度当初積算根拠	-	-	-	
ISO 14001	環境	関連性					H29年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	11	施設整備に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	194,248千円	597,803千円	547,323千円	0千円
総人件費	10,177千円	8,419千円	7,676千円	
総事業コスト	204,425千円	606,222千円	554,999千円	

事務事業名	03	小学校教育環境整備工事トイレ改修事業	指標名	改修工事を実施する学校数				指標種別	成果指標	指標の概要	小学校のトイレ改修工事を行なう。				
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度			
戦略プラン			実績	1校	1校	-									
総合戦略			H27年度				H28年度				その他の指標	-			
個別計画		つくば市教育振興基本計画 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画	改善目標	築20年を経過した小学校のトイレ改修工事を行なう。				改善目標	築20年を経過した小学校のトイレ改修工事を行なう。 ・供用開始に併せて、スムーズな事業進捗が必要。						
			事業計画	学校の意見を取り入れながら、トイレの洋式化や床の乾式化、節水型や人感センサーを活用して省エネ化に取り組む。 4月 工事設計書の単価見直し 5月 営繕住宅課に工事発注依頼 7月～11月 工事 11月～ 次年度発注箇所調査				学校の意見を取り入れながら、トイレの洋式化や床の乾式化、節水型や人感センサーを活用して省エネ化に取り組む。 ・九重小学校：S53年建築、40㎡ 4月 工事設計書の単価見直し 5月 営繕住宅課に工事発注依頼 7月～11月 工事 11月～ 次年度発注箇所調査							
根拠法令等		義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律	活動実績	工事については、営繕住宅課へ小学校教育環境整備工事トイレ改修にかかる事業を令達する。 工事期間については、夏休み期間に集中させる工程監理に充分留意し計画的に事業を進めた。				上半期活動実績	-						
事業分類		G 建設等事業	成果	(27年度の事業内容) ・上郷小学校：S54年建築、104㎡				上半期成果	-						
執行体制		職員のみ	課題	衛生的な教育環境を確保するため、老朽化が進んでいる施設から順次計画的に整備する。				課題	-						
事業の目的		老朽化した小学校のトイレ改修工事を行うことにより、安全で安心できる教育環境の改善を図るため。	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-					
事業の概要		トイレは長年の使用により全体の劣化が著しく、衛生上も問題が生じている。衛生的環境の確保のため、床を湿式から乾式への改修やバリアフリー化・一般家庭の環境に近づけるため、和式トイレから洋式トイレへの改修等を行うことにより、教育環境の改善をする。	評価	有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している				評価	有効性	-				
ISO 14001 関連性	環境	-	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				評価	効率性	-				
			評価	総合評価	A：成果を維持して継続実施				評価	総合評価	-				
											事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
											事業費(A)	41,483千円	28,216千円	15,445千円	0千円
											国庫支出金	12,243千円	0千円	3,582千円	0千円
											県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
											地方債	18,300千円	21,100千円	8,800千円	0千円
											その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
											一般財源	10,940千円	7,116千円	3,063千円	0千円
											人件費(B)	1,248千円	1,115千円	372千円	
											正職員	従事割合	0.15人	0.15人	0.05人
											正職員	時間外勤務	40.00時間	0.00時間	0.00時間
											臨時職員等	無	無	無	
											事業コスト(A+B)	42,731千円	29,331千円	15,817千円	
											H29年度当初積算根拠	-			
											H29年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	25,603千円	16,857千円	16,892千円	0千円
総人件費	2,615千円	2,559千円	2,559千円	
総事業コスト	28,218千円	19,416千円	19,451千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	管理1係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	14	備品整備に要する経費

事務事業名	01	小学校管理備品購入・修繕事業	指標名	-				指標種別											
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-							
戦略プラン			実績	-	-	-													
総合戦略			H27年度				H28年度				その他の指標	-							
個別計画			改善目標	-				改善目標	-				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
			事業計画	各学校の要望を把握しながら必要な管理備品を整備していく。				各学校の要望を把握しながら必要な管理備品を整備していく。				事業費(A)		25,603千円	16,857千円	16,892千円	0千円		
根拠法令等			活動実績	学校の要望に配慮しながら必要な管理備品を整備した。				上半期活動実績	-				内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
				成果	-				-					県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	A 任意的事業		課題	-				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ			事業の進捗状況					達成	目標の進捗状況	-	事業コスト(A+B)				28,218千円	19,416千円	19,451千円	
事業の目的	児童生徒の机椅子等の管理備品を整備し教育環境の充実を図るため。		評価	有効性	中:適切な成果が得られている				評価	有効性	-				H29年度当初積算根拠	-			
事業の概要	学校規模に配慮しながら運営上必要となる管理備品を整備する。			効率性	中:適切な費用対効果が得られている					効率性	-					理由	-		
ISO 14001 関連性	-	-	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				H29年度の方向性	-	理由		-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	299,003千円	296,747千円	294,494千円	0千円
総人件費	152千円	149千円	149千円	
総事業コスト	299,155千円	296,896千円	294,643千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	15	学校施設取得に要する経費

事務事業名	01	小学校施設償還金返済事業	指標名	-				指標種別												
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-								
戦略プラン																				
総合戦略																				
個別計画																				
根拠法令等																				
事業分類																				
執行体制																				
事業の目的			事業の目的	都市再生機構の立替施行による償還金返済をすることで、教育環境の充実を図るため。				事業の目的	都市再生機構の立替施行による償還金返済をすることで、教育環境の充実を図るため。											
				改善目標	-				改善目標	-										
事業の概要			事業の概要	対象 谷田部南小学校 外6校				事業の概要	対象 谷田部南小学校 外6校											
				事業計画	都市再生機構へ谷田部南小外6校分の立替施行償還金を返済する。7, 8, 1, 2月の請求に基づき手続きを行う。				事業計画	都市再生機構へ谷田部南小外6校分の立替施行償還金を返済する。7, 8, 1, 2月の請求に基づき手続きを行う。										
ISO 14001 関連性			ISO 14001 関連性	環境性				ISO 14001 関連性	環境性											
				活動実績	谷田部南小(校舍)屋体, 並木小, 二の宮小, 竹園西小, 春日小(用地), 東小(設計), 二の宮小(増築), 東小, 大曽根小分の償還金を支払った。				活動実績	-										
ISO 14001 関連性			ISO 14001 関連性	成果				ISO 14001 関連性	成果											
				成果	償還契約に基づき、年度ごとの償還表作成したため、償還事務を円滑に行うことができた。				成果	-										
ISO 14001 関連性			ISO 14001 関連性	課題				ISO 14001 関連性	課題											
				課題	償還が長期(最長で平成39年度まで)に及ぶので、償還契約書などの文書管理を徹底する。				課題	-										
ISO 14001 関連性			ISO 14001 関連性	事業の進捗状況				ISO 14001 関連性	事業の進捗状況											
				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-								
ISO 14001 関連性			ISO 14001 関連性	有効性				ISO 14001 関連性	有効性											
				有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-										
ISO 14001 関連性			ISO 14001 関連性	効率性				ISO 14001 関連性	効率性											
				効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-										
ISO 14001 関連性			ISO 14001 関連性	総合評価				ISO 14001 関連性	総合評価											
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-										
ISO 14001 関連性			ISO 14001 関連性	H29年度当初積算根拠				ISO 14001 関連性	H29年度当初積算根拠											
				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初		H29年度当初	事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初						
ISO 14001 関連性			ISO 14001 関連性	事業費(A)				ISO 14001 関連性	事業費(A)											
				事業費(A)	299,003千円	296,747千円	294,494千円		0千円	事業費(A)	299,003千円	296,747千円	294,494千円	0千円						
ISO 14001 関連性			ISO 14001 関連性	国庫支出金				ISO 14001 関連性	国庫支出金											
				国庫支出金	0千円	0千円	0千円		0千円	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円						
ISO 14001 関連性			ISO 14001 関連性	県支出金				ISO 14001 関連性	県支出金											
				県支出金	0千円	0千円	0千円		0千円	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円						
ISO 14001 関連性			ISO 14001 関連性	地方債				ISO 14001 関連性	地方債											
				地方債	0千円	0千円	0千円		0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円						
ISO 14001 関連性			ISO 14001 関連性	その他特財				ISO 14001 関連性	その他特財											
				その他特財	0千円	0千円	0千円		0千円	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円						
ISO 14001 関連性			ISO 14001 関連性	一般財源				ISO 14001 関連性	一般財源											
				一般財源	299,003千円	296,747千円	294,494千円		0千円	一般財源	299,003千円	296,747千円	294,494千円	0千円						
ISO 14001 関連性			ISO 14001 関連性	人件費(B)				ISO 14001 関連性	人件費(B)											
				人件費(B)	152千円	149千円	149千円			人件費(B)	152千円	149千円	149千円							
ISO 14001 関連性			ISO 14001 関連性	正職員				ISO 14001 関連性	正職員											
				正職員	従事割合	0.02人	0.02人		0.02人	正職員	従事割合	0.02人	0.02人	0.02人						
ISO 14001 関連性			ISO 14001 関連性	時間外勤務				ISO 14001 関連性	時間外勤務											
				時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間								
ISO 14001 関連性			ISO 14001 関連性	臨時職員等				ISO 14001 関連性	臨時職員等											
				臨時職員等	無	無	無		臨時職員等	無	無	無								
ISO 14001 関連性			ISO 14001 関連性	事業コスト(A+B)				ISO 14001 関連性	事業コスト(A+B)											
				事業コスト(A+B)	299,155千円	296,896千円	294,643千円			事業コスト(A+B)	299,155千円	296,896千円	294,643千円							
ISO 14001 関連性			ISO 14001 関連性	H29年度当初積算根拠				ISO 14001 関連性	H29年度当初積算根拠											
				H29年度当初積算根拠	-					H29年度当初積算根拠	-									
ISO 14001 関連性			ISO 14001 関連性	理由				ISO 14001 関連性	理由											
				理由	-					理由	-									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	16	施設管理に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	116,480千円	117,375千円	117,695千円	0千円
総人件費	3,787千円	3,707千円	3,707千円	
総事業コスト	120,267千円	121,082千円	121,402千円	

事務事業名	01 小学校施設開放事業	指標名	学校開放実施している小中学校数				指標種別	成果指標	指標の概要	市内全体で学校開放事業を実施している小中学校							
戦略プラン		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度							H32年度		
			48校	48校	48校	43校	39校	39校							39校		
総合戦略		実績	48校	48校	-					その他の指標	-						
			H27年度				H28年度										
個別計画	つくば市スポーツ推進計画	改善目標	48校の小中学校を開放する。				改善目標	48校の小中学校を開放する。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
根拠法令等	社会教育法(第45条第1項) つくば市立学校施設開放規則	事業計画	学校施設等を定期的・継続的に使用しようとするする団体から、学校施設使用許可申請書が教育委員会に提出され、学校教育に支障がない範囲で学校施設使用許可書を申請者に交付した。 4月に代表者会議を開催し、6月からの許可書発行手続きを行う。 3月 代表者会議開催の準備				事業計画	学校施設等を定期的・継続的に使用しようとするする団体から、学校施設使用許可申請書が教育委員会に提出され、学校教育に支障がない範囲で学校施設使用許可書を申請者に交付した。 4月に代表者会議を開催し、6月からの許可書発行手続きを行う。 3月 代表者会議開催の準備				事業費(A)	10千円	5千円	33千円	0千円	
事業分類	C 義務的事業	活動実績	学校施設等を定期的・継続的に使用しようとするする団体から、学校施設使用許可申請書が教育委員会に提出され、学校教育に支障がない範囲で学校施設使用許可書を申請者に交付した。 4月に代表者会議を開催し、6月からの許可書発行手続きを行う。 3月 代表者会議開催の準備				上半期活動実績	-				内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ	成果	平成27年度の登録した団体：289団体 のべ活動団体数：458団体				上半期成果	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	学校施設の地域への開放を通して、地域住民等に幅広く活動の場を提供するとともに、地域に開かれた学校作りを推進し、学校と地域との連携を進めやすい環境作りに努めるため。	課題	本事業を実施している小中学校の体育館は、ほぼ満杯状態となっており、施設使用を希望する団体数の増加に伴い、既に使用している団体と新規団体の希望する時間の重複をいかに調整いくか、また、学校と団体との連携をトラブルなく事業を進めていくかが課題である。				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	つくば市における社会体育の振興を図るため、教育委員会所管に属する学校施設及び設備を学校教育に支障のない範囲で定期的・継続的に、市民の使用のため提供する。	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
ISO 14001 関連性	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		一般財源	10千円	5千円	33千円	0千円			
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-		人件費(B)	1,248千円	1,222千円	1,222千円				
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		正職員	0.15人	0.15人	0.15人				
										時間外勤務	40.00時間	40.00時間	40.00時間				
										臨時職員等	無	無	無				
										事業コスト(A+B)	1,258千円	1,227千円	1,255千円				
										H29年度当初積算根拠	-						
										H29年度の方向性	-	理由	-				

# 予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	16	施設管理に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	116,480千円	117,375千円	117,695千円	0千円
総人件費	3,787千円	3,707千円	3,707千円	
総事業コスト	120,267千円	121,082千円	121,402千円	

事務事業名	02	小学校施設管理委託事業	指標名	指標種別				指標の概要				
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度	H32年度		
戦略プラン			目標値	-	-	-	-	-	-	-		
総合戦略			実績	-	-	-						
個別計画			H27年度				H28年度					
根拠法令等	・学校保健安全法・警備法・電気事業法・消防法・浄化槽法・建築基準法・水道法	事業計画	改善目標	年間を通して、法令等に基づく各種検査を実施することにより、学校施設の安全性を確保する。また、適正に管理することにより、学校運営を円滑にし、教育環境の向上を図る。				改善目標				その他の指標
			事業計画	年間を通して、法令等に基づく各種検査を実施することにより、学校施設の安全性を確保する。また、適正に管理することにより、学校運営を円滑にし、教育環境の向上を図る。				年間を通して、法令等に基づく各種検査を実施することにより、学校施設の安全性を確保する。また、適正に管理することにより、学校運営を円滑にし、教育環境の向上を図る。				
事業分類	F 施設等維持管理事業		活動実績	法令等に基づく各種検査及び施設衛生管理に必要な委託等の実施。 ・施設機械警備及び夜間隔日巡回警備 ・電気工作物の定期点検(隔月) ・消防整備点検 ・浄化槽点検 ・特殊定期建物調査及び附帯設備点検 ・飲料水保守点検 ・プール保守点検 ・カーペット清掃 ・貯水槽清掃 他				上半期活動実績				
執行体制	全て委託			成果				上半期成果				
事業の目的	法令等に基づく各種検査を実施することにより、学校施設の安全性を確保する。また、適正に管理することにより、学校運営を円滑にし、教育環境の向上を図るため。		課題				課題					
事業の概要	法令等に基づく各種検査及び施設衛生管理に必要な委託等の実施。 ・施設機械警備及び夜間隔日巡回警備 ・電気工作物の定期点検(隔月)・消防整備点検 ・浄化槽点検・特殊定期建物調査及び附帯設備点検 ・飲料水保守点検・プール保守点検・カーペット清掃・貯水槽清掃 他		事業の進捗状況				事業の進捗状況					
ISO 14001 関連性	環境性	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性				H29年度の方向性	
		効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性					
		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価					
			事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初					
			事業費(A)	105,598千円	105,998千円	106,308千円	0千円					
			国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円					
			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円					
			一般財源	105,598千円	105,998千円	106,308千円	0千円					
			人件費(B)	2,311千円	2,262千円	2,262千円						
			正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人					
			正職員	時間外勤務	12.00時間	12.00時間	12.00時間					
			臨時職員等	無	無	無						
			事業コスト(A+B)	107,909千円	108,260千円	108,570千円						
			理由									



予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	16	施設管理に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	116,480千円	117,375千円	117,695千円	0千円
総人件費	3,787千円	3,707千円	3,707千円	
総事業コスト	120,267千円	121,082千円	121,402千円	

事務事業名	03 小学校用地借上げ事業	指標名	-	指標種別	成果指標	指標の概要	-	
戦略プラン		目標値	H26年度 - H27年度 - H28年度 - H29年度 - H30年度 - H31年度 - H32年度 -			その他の指標	-	
総合戦略		実績	-					
個別計画	つくば市教育振興基本計画	H27年度		H28年度				
根拠法令等	民法	改善目標	学校用地を取得できない場合、借地により対応する。	改善目標	学校用地を取得できない場合、借地により対応する。			
事業分類	D 内部管理事業	事業計画	これまでに借地している既存の学校用地を継続するとともに、各学校等の児童、生徒、園児数を勘案しながらグラウンドや来客用・職員駐車場等の必要面積を想定し、不足が生じた場合には、新たに借地の契約を結ぶ。 4月 契約更新手続き 11月 支払手続き 2月 支払手続き	事業計画	これまでに借地している既存の学校用地を継続するとともに、各学校等の児童、生徒、園児数を勘案しながらグラウンドや来客用・職員駐車場等の必要面積を想定し、不足が生じた場合には、新たに借地の契約を結ぶ。 4月 契約更新手続き 11月 支払手続き 2月 支払手続き			
執行体制	職員のみ	活動実績	契約書に基づき賃貸者に対して賃借料の支払いを行った。また、新設校の学校用地を取得(買収)することが困難であったため、新たに学校用地(グラウンド・部室部分)を借地により対応した。	上半期活動実績	-			
事業の目的	学校のグラウンドや駐車場用地を借り上げるにより、学校教育環境の向上を図るため。	成果	契約書に基づき継続的に使用することで、学校教育環境の向上に大きな成果を得た。	上半期成果	-			
事業の概要	小学校8校 28筆 合計借上げ面積:29,556.08㎡ (前野小, 栄小, 北条小, 谷田部小, 柳橋小, 大曾根小, 吉沼小, 紫峰学園)	課題	校舎増築に伴う駐車場不足による用地(借用)確保をする場合、財源確保が必要となる。	課題	-			
		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成			
ISO 14001 関連性	-	有効性	中:適切な成果が得られている	有効性	-			
		効率性	中:適切な費用対効果が得られている	効率性	-			
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合評価	-			
		事業実施コスト	H26年度決算 10,872千円 H27年度決算 11,372千円 H28年度当初 11,354千円 H29年度当初 0千円	事業費(A)	10,872千円	11,372千円	11,354千円	0千円
		国庫支出金	0千円	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
		県支出金	0千円	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他特財	0千円	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
		一般財源	10,872千円	一般財源	11,372千円	11,354千円	0千円	0千円
		人件費(B)	228千円	人件費(B)	223千円	223千円		
		正職員	従事割合 0.03人 時間外勤務 0.00時間	正職員	0.03人	0.03人	0.03人	
		臨時職員等	無	臨時職員等	無	無		
		事業コスト(A+B)	11,100千円	事業コスト(A+B)	11,595千円	11,577千円		
		H29年度当初積算根拠	-	H29年度当初積算根拠	-			
		H29年度の方向性	-	H29年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	25,049千円	23,922千円	23,985千円	0千円
総人件費	2,615千円	2,559千円	2,559千円	
総事業コスト	27,664千円	26,481千円	26,544千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	管理1係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	02	16	教材備品整備に要する経費

事務事業名	01	小学校教材備品購入・修繕事業	指標名	-				指標種別												
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-								
戦略プラン			実績	-	-	-														
総合戦略			H27年度				H28年度				その他の指標	-								
個別計画			改善目標	-				改善目標	-				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初			
根拠法令等			事業計画	年間を通して、各学校の要望を把握しながら必要な教材備品を整備していく。				事業計画	年間を通して、各学校の要望を把握しながら必要な教材備品を整備していく。				事業費(A)	25,049千円	23,922千円	23,985千円	0千円			
事業分類	A	任意的事業	活動実績	学校の要望に考慮しながら必要な教材備品を整備した。				上半期活動実績	-				内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制		職員のみ		成果	-				上半期成果	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的		学校教育に必要な教材備品を整備することにより、教育環境の充実に資するため。	課題	-				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の概要		学校規模に配慮しながら教育に必要な教材備品を計画的に整備する。	事業の進捗状況		達成	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況		-	目標の進捗状況	-	その他特財	2,330千円	0千円	0千円	0千円			
ISO 14001	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている				評価	有効性	-				一般財源	22,719千円	23,922千円	23,985千円	0千円	
環境	-	効率性		中：適切な費用対効果が得られている				効率性		-				人件費(B)	2,615千円	2,559千円	2,559千円			
関連性	-	総合評価		B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価		-				正職員	従事割合	0.34人	0.34人	0.34人		
													時間外勤務	12.00時間	12.00時間	12.00時間				
													臨時職員等	無	無	無				
													事業コスト(A+B)	27,664千円	26,481千円	26,544千円				
													H29年度当初積算根拠	-						
													H29年度の方向性	-	理由	-				

# 予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	03	11	小学校建設に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	1,242,914千円	76,081千円	277,163千円	0千円
総人件費	4,449千円	1,642千円	1,642千円	
総事業コスト	1,247,363千円	77,723千円	278,805千円	

事務事業名	01	小学校耐震化事業	指標名	耐震化率					指標種別	成果指標	指標の概要	学校施設の耐震化率														
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度																
戦略プラン				94	95	97	100	100	100	100																
総合戦略				実績	94	95	-																			
個別計画		つくば市教育振興基本計画 つくば市耐震改修促進計画	H27年度				H28年度				その他の指標	-														
			改善目標	北部地区小中学校(9校)の施設について、耐震化について検討する。				改善目標	紫峰学園建設により北部地区の小中学校(9校)について、統合等によって廃校予定となる施設の耐震化について検討。																	
根拠法令等		建築物の耐震改修の促進に関する法律 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律	事業計画	27年度までに全ての学校施設の耐震化を完了させるため事業を行ってきたが、紫峰学園建設により北部地区の小中学校(9校)について、統合等による施設耐震化の是非を検討する。				事業計画	紫峰学園建設により北部地区の小中学校(9校)について、統合等によって廃校予定となる施設の耐震化について検討。																	
				活動実績	廃校が予定している学校において、跡地利用が決定してから、施設の耐震化を検討する。				上半期活動実績	-																
事業分類	C 義務的事業		成果	耐震設計及び耐震工事は実施しなかった。				上半期成果	-																	
執行体制	職員のみ			課題	統合等により廃校予定となる施設の耐震化の検討				課題	-																
事業の目的	安全で安心できる教育環境を確保するとともに、地域住民の災害発生時における安全な避難場所を確保するため。		事業の進捗状況		達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	目標の進捗状況	-														
事業の概要	旧耐震基準で整備した小学校の校舎・屋内体育館について、つくば市耐震改修促進計画及び学校耐震化優先度調査結果に基づき、耐震診断を実施し、耐震性能の劣る建物から順次耐震工事を実施する。		評価	有効性	中：適切な成果が得られている				評価	有効性	-															
ISO 14001 環境性	-	-	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				評価	効率性	-															
			評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				評価	総合評価	-															
			事業実施コスト				H26年度決算				H27年度決算				H28年度当初				H29年度当初							
			事業費(A)				905,036千円				0千円				0千円				0千円							
			内訳				国庫支出金				204,840千円				0千円				0千円							
							県支出金				0千円				0千円				0千円							
							地方債				375,200千円				0千円				0千円							
							その他特財				0千円				0千円				0千円							
							一般財源				324,996千円				0千円				0千円							
			人件費(B)				2,848千円				75千円				75千円											
			内訳				正職員				従事割合				0.35人				0.01人				0.01人			
							時間外勤務				70.00時間				0.00時間				0.00時間							
							臨時職員等				無				無				無							
			事業コスト(A+B)				907,884千円				75千円				75千円											
			H29年度当初積算根拠				-				-				-				-							
			H29年度方向性				-				理由				-											

# 予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	03	11	小学校建設に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	1,242,914千円	76,081千円	277,163千円	0千円
総人件費	4,449千円	1,642千円	1,642千円	
総事業コスト	1,247,363千円	77,723千円	278,805千円	

事務事業名	02 小学校建設事業		指標名	学校数				指標種別	成果指標	指標の概要	増築校舎及びリース校舎数			
	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
戦略プラン	2	8	教育環境の整備	4	4	5	5	5	4	4				
総合戦略	2	1	小中一貫教育の充実	4	4	-								
				H27年度				H28年度						
個別計画	つくば市教育振興基本計画 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画			改善目標	児童数増加による普通教室不足を解消する。				改善目標	児童数増加による普通教室不足を解消する。				
	根拠法令等	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律			事業計画	学校適正配置計画指針に基づき標準規模校化を進めるうえで、児童生徒数の推移を学務課と連携を密にしながら計画的に整備する。 6月に実施される、補助事業に係る翌年度分の建築計画を作成する。				事業計画	学務課と児童生徒数の推移の連携を密にしながら計画的に整備する。 工事については、営繕住宅課へ栗原小学校校舎増築にかかる事業を令達する。 6月に実施される、補助事業に係る翌年度分の建築計画を作成する。			
事業分類		C 義務的事業			活動実績	・栗原小学校校舎増築設計業務委託契約を締結し、基本・実施設計を実施した。 ・春日学園の増築校舎を短期間で建設可能な軽量鉄骨によるリース校舎で建設した。 ・葛城小、竹園西小、谷田部小分の賃借料を支払った。				上半期活動実績	-			
執行体制	職員のみ			成果	【春日学園増築計画】 ・構造：軽量鉄骨・階数：地上2階建て・床面積：約1,100㎡ ・普通教室10室+予備室 【栗原小増築計画】 ・構造：軽量鉄骨・階数：地上2階建て・床面積：635㎡・普通教室4室+会議室				上半期成果	-				
事業の目的	小学校の教室不足を解消するため。			課題	供用開始に併せて、スムーズな事業進捗が必要。				課題	-				
事業の概要	小学校校舎増築及び職員室改修工事等を、学校との連絡、調整を円滑に行いながら実情に即した事業を進める。			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠		-
ISO 14001 関連性	-	-	-	評価	有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している		評価	有効性	-		H29年度の方向性	理由	-
				評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-				
				評価	総合評価	A：成果を維持して継続実施		評価	総合評価	-				

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	337,878千円	76,081千円	277,163千円	0千円
国庫支出金	84,797千円	0千円	51,653千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	99,100千円	0千円	89,000千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	153,981千円	76,081千円	136,510千円	0千円
人件費(B)	1,601千円	1,567千円	1,567千円	
正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人
時間外勤務	30.00時間	30.00時間	30.00時間	
臨時職員等	無	無	無	
事業コスト(A+B)	339,479千円	77,648千円	278,730千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	03	12	(仮称)みどりの学園建設に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	810,640千円	37,730千円	817,146千円	0千円
総人件費	1,194千円	3,293千円	3,293千円	
総事業コスト	811,834千円	41,023千円	820,439千円	

事務事業名	01 (仮)みどりの小・中学校建設事業(小学校分)		指標名	学校数				指標種別	成果指標	指標の概要	施設一体型小中一貫校の建設数	
	戦略プラン	2	8	教育環境の整備	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	0	0	-						
総合戦略	2 1		小中一貫教育の充実		H27年度				H28年度			
					改善目標				改善目標			
				児童・生徒数増加による既存校の普通教室不足を解消するため、H30年4月の開校を目指す。				児童・生徒数増加による既存校の普通教室不足を解消するため、H30年4月の開校を目指す。 ・供用開始に併せて、スムーズな事業進捗が必要。				
個別計画					学校適正配置計画指針に基づき標準規模校化を進めるうえで、児童生徒数の推移を学務課と連携を密にしながら計画的に整備する。				学校適正配置計画指針に基づき標準規模校化を進めるうえで、児童生徒数の推移を学務課と連携を密にしながら計画的に整備する。 工事については、営繕住宅課へ(仮)みどりの小・中学校建設にかかる事業を令達する。			
根拠法令等					義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律				義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律			
事業分類					C 義務的事業				C 義務的事業			
執行体制					職員のみ				職員のみ			
事業の目的					TX沿線開発により人口が増加している谷田部小学校・谷田部中学校を分離し、施設一体型の小中一貫校を整備建設することで教育環境の向上を図るため。				TX沿線開発により人口が増加している谷田部小学校・谷田部中学校を分離し、施設一体型の小中一貫校を整備建設することで教育環境の向上を図るため。			
					【(仮)みどりの学園建設計画】 ・敷地面積：約4.5ha・校舎棟：約10,180㎡(普通教室各学年3教室+予備室、特別教室等)・体育館・プール棟：約2,700㎡・構造：鉄筋コンクリート造、鉄骨造・階数：地上3階建て				【(仮)みどりの学園建設計画】 ・敷地面積：約4.5ha・校舎棟：約10,180㎡(普通教室各学年3教室+予備室、特別教室等)・体育館・プール棟：約2,700㎡・構造：鉄筋コンクリート造、鉄骨造・階数：地上3階建て			
事業の概要					TX沿線開発に伴い、みどりの地区周辺の就学人口増が見込まれ、谷田部小学校の教室数では対応が困難となり、また、過大規模校解消のため、H30年4月開校を目標に(仮)みどりの学園を建設する。				TX沿線開発に伴い、みどりの地区周辺の就学人口増が見込まれ、谷田部小学校の教室数では対応が困難となり、また、過大規模校解消のため、H30年4月開校を目標に(仮)みどりの学園を建設する。			
					供用開始に併せて、スムーズな事業進捗が必要。				供用開始に併せて、スムーズな事業進捗が必要。			
ISO 14001 関連性					有効性 高：成果が向上(高水準を維持)している				有効性 -			
					効率性 中：適切な費用対効果が得られている				効率性 -			
				総合評価 A：成果を維持して継続実施				総合評価 -				
事業実施コスト		H26年度決算		H27年度決算		H28年度当初		H29年度当初		H29年度当初積算根拠		
事業費(A)		810,640千円		37,730千円		817,146千円		0千円		H29年度の方向性		
国庫支出金		0千円		0千円		261,423千円		0千円		理由 -		
県支出金		810,640千円		0千円		0千円		0千円				
地方債		0千円		0千円		453,200千円		0千円				
その他特財		0千円		37,710千円		80,000千円		0千円				
一般財源		0千円		20千円		22,523千円		0千円				
人件費(B)		1,194千円		3,293千円		3,293千円						
正職員		従事割合 0.15人		0.40人		0.40人						
時間外勤務		20.00時間		120.00時間		120.00時間						
臨時職員等		無		無		無						
事業コスト(A+B)		811,834千円		41,023千円		820,439千円						

# 予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	03	13	(仮称)葛城北部学園建設に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	1,064,512千円	36,515千円	853,343千円	0千円
総人件費	1,194千円	3,293千円	3,293千円	
総事業コスト	1,065,706千円	39,808千円	856,636千円	

事務事業名	01 (仮)葛城北部小・中学校建設事業(小学校分)			指標名	学校数				指標種別	成果指標	指標の概要	施設一体型小中一貫校の建設数			
	戦略プラン	2	8	教育環境の整備	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度		
				実績	0	0	-								
総合戦略	2 1 小中一貫教育の充実			H27年度				H28年度				その他の指標	-		
	改善目標				児童・生徒数増加による既存校の普通教室不足を解消するため、H30年4月の開校を目指す。				改善目標					児童・生徒数増加による既存校の普通教室不足を解消するため、H30年4月の開校を目指す。 ・供用開始に併せて、スムーズな事業進捗が必要。	
個別計画	つくば市教育振興基本計画 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画			事業計画	学校適正配置計画指針に基づき標準規模校化を進めるうえで、児童生徒数の推移を学務課と連携を密にしながら計画的に整備する。				事業計画	学校適正配置計画指針に基づき標準規模校化を進めるうえで、児童生徒数の推移を学務課と連携を密にしながら計画的に整備する。 工事については、営繕住宅課へ(仮)葛城北部小・中学校建設にかかる事業を令達する。					
根拠法令等	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律				活動実績	(仮称)葛城北部学園建設設計業務プロポーザル方式による委託契約を締結し、基本・実施設計を実施した。				活動実績	-				
事業分類	C 義務的事业			成果	【(仮)葛城北部学園建設計画】 ・敷地面積：約5.1ha・校舎棟：約11,280㎡(普通教室各学年3教室+予備室,特別教室等)・体育館・プール棟：約2,700㎡・構造：鉄筋コンクリート造,鉄骨造 ・階数：地上3階建て				上半期成果	-					
執行体制	職員のみ			課題	供用開始に併せて、スムーズな事業進捗が必要。				課題	-					
事業の目的	TX沿線開発により人口が増加している春日学園を分離し、施設一体型の小中一貫校を整備建設することで教育環境の向上を図るため。			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-				
事業の概要	TX沿線開発に伴い、葛城地区周辺の就学人口増が見込まれ、春日学園の教室数では対応が困難となり、また、過大規模校解消のため、H30年4月開校を目標に(仮)葛城北部学園を建設する。			評価	有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している		評価	有効性	-					
ISO 14001 関連性	-			評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-					
	-			評価	総合評価	A：成果を維持して継続実施		評価	総合評価	-					
事業実施コスト		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)		1,064,512千円	36,515千円	853,343千円	0千円				
内訳		国庫支出金	0千円	0千円	285,119千円	0千円									
内訳		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円									
内訳		地方債	1,064,512千円	0千円	457,500千円	0千円									
内訳		その他特財	0千円	36,495千円	80,000千円	0千円									
内訳		一般財源	0千円	20千円	30,724千円	0千円									
人件費(B)		1,194千円	3,293千円	3,293千円											
内訳		正職員	従事割合	0.15人	0.40人	0.40人									
内訳		時間外勤務	20.00時間	120.00時間	120.00時間										
内訳		臨時職員等	無	無	無										
事業コスト(A+B)		1,065,706千円	39,808千円	856,636千円											
H29年度当初積算根拠		-													
H29年度の方向性		-	理由	-											

# 予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	03	14	(仮称)紫峰学園建設に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	146,073千円	684,960千円	2,077,258千円	0千円
総人件費	3,933千円	3,982千円	3,982千円	
総事業コスト	150,006千円	688,942千円	2,081,240千円	

事務事業名	01 (仮称)紫峰学園建設事業(小学校分)			指標名	学校数				指標種別	成果指標	指標の概要	その他の指標
	2	8	教育環境の整備	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
戦略プラン	2	8	教育環境の整備	目標値	0	0	1	0	0	0	0	施設一体型小中一貫校の建設数
総合戦略	2	1	小中一貫教育の充実	実績	0	0	-					
個別計画	つくば市教育振興基本計画 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画			改善目標	H27年度				H28年度			
根拠法令等	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律				事業計画	児童・生徒数減少による学校の小規模化や広域の点在を解消するため、H29年4月の開校を目指す。				児童・生徒数減少による学校の小規模化や広域の点在を解消するため、H29年4月の開校を目指す。 ・供用開始に併せて、スムーズな事業進捗が必要。		
事業分類	C 義務的事業			活動実績	学校適正配置計画指針に基づき標準規模校化を進めるうえで、児童生徒数の推移を学務課と連携を密にしながら計画的に整備する。				学校適正配置計画指針に基づき標準規模校化を進めるうえで、児童生徒数の推移を学務課と連携を密にしながら計画的に整備する。 工事については、営繕住宅課へ(仮)紫峰学園建設にかかる事業を令達する。			
執行体制	職員のみ				成果	(仮称)紫峰学園建設設計業務プロポーザル方式による委託契約を締結し、26年度に基本・実施設計を完了させ、27年度から工事を開始した。 工事については、営繕住宅課へ(仮)紫峰学園建設にかかる事業を令達する。				上半期活動実績		
事業の目的	旧筑波地区での小規模校の統廃合による、施設一体型の小中一貫校を整備建設することで、教育環境の向上を図るため。			課題		【(仮)紫峰学園建設計画】 ・敷地面積：約4.1ha・校舍棟：約12,600㎡(普通教室各学4教室、特別教室等)・体育館・プール棟：約2,800㎡ 構造：鉄筋コンクリート造、鉄骨造・階数：地上3階建て				上半期成果		
事業の概要	24年度より市内の全学校で小中一貫教育を本格的に開始したが、旧筑波地区では、小・中学校の小規模化が進んでいることや学校が広域に点在していることなどから、H29年4月開校を目標に(仮)紫峰学園を建設する。				供用開始に併せて、スムーズな事業進捗が必要。				課題			
ISO 14001 関連性	環境性	有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している				有効性	-				
		効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-				
		総合評価	A：成果を維持して継続実施				総合評価	-				
		事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初						
		事業費(A)	146,073千円	684,960千円	2,077,258千円	0千円						
		国庫支出金	0千円	268,776千円	627,144千円	0千円						
		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円						
		地方債	16,550千円	320,500千円	899,000千円	0千円						
		その他特財	121,337千円	0千円	421,200千円	0千円						
		一般財源	8,186千円	95,684千円	129,914千円	0千円						
		人件費(B)	3,933千円	3,982千円	3,982千円							
		正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人						
		時間外勤務	50.00時間	100.00時間	100.00時間							
		臨時職員等	無	無	無							
		事業コスト(A+B)	150,006千円	688,942千円	2,081,240千円							
		H29年度当初積算根拠	-									
		H29年度の方向性	-	理由	-							

# 予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	管理2係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	01	11	施設整備に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	83,721千円	149,286千円	79,321千円	0千円
総人件費	3,586千円	2,288千円	2,660千円	
総事業コスト	87,307千円	151,574千円	81,981千円	

事務事業名	01 中学校施設工事・修繕事業				指標名	指標種別				指標の概要						
					H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度	H32年度				
戦略プラン					目標値					その他の指標						
実績																
総合戦略					H27年度				H28年度							
個別計画					改善目標					事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
					改善目標						事業費(A)	45,694千円	149,286千円	31,337千円	0千円	
根拠法令等					事業計画	学校施設の老朽化が進むなか、本年度も維持改修等を年間を通して、随時施設修繕を行う。				内訳	国庫支出金	0千円	12,655千円	0千円	0千円	
						事業計画	学校施設の老朽化が進むなか、本年度も維持改修等を年間を通して、随時施設修繕を行う。また、今後の大規模改修計画の検討を行う。				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	A 任意的事業				活動実績		雨漏り解消のための防水工事・各種点検結果での指摘を受けた事項の改修、給排水の漏水工事などを重点的に実施した。 ・桜中学校グラウンド整備工事(H26から繰越) ・豊里中学校卓球場建設工事(H27からH28繰越) ・営繕住宅課へ予算令達				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
						活動実績	上半期活動実績				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	一部委託				成果		上半期成果				一般財源	45,694千円	136,631千円	31,337千円	0千円	
						成果	課題				人件費(B)	2,338千円	2,288千円	2,288千円		
事業の目的	各種工事の設計を委託することにより、工事価格の適正化及び的確な修繕工事を行い、施設環境の向上を図る。				課題		課題				正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人	
						課題	事業の進捗状況				時間外勤務	22.00時間	22.00時間	22.00時間		
事業の概要	各学校の状況に応じ施設の修繕工事や雨漏り、給排水等の漏水修繕を行う。				事業の進捗状況		達成	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	臨時職員等	無	無
						事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	事業コスト(A+B)	48,032千円	151,574千円
ISO 14001 環境関連性					評価		有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している	評価	有効性	-	理由	-	H29年度当初積算根拠		
						評価	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている	評価	効率性	-	H29年度の方向性				
				評価	総合評価		A: 成果を維持して継続実施	評価	総合評価	-						



# 予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	管理2係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	01	11	施設整備に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	83,721千円	149,286千円	79,321千円	0千円
総人件費	3,586千円	2,288千円	2,660千円	
総事業コスト	87,307千円	151,574千円	81,981千円	

事務事業名	02	中学校教育環境整備工事トイレ改修事業	指標名	改修工事を実施する学校数				指標種別	成果指標	指標の概要	中学校のトイレ改修工事を行なう。
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
戦略プラン			実績	1校	0校	1校	2校	2校	2校	2校	
総合戦略				1校	0校	-					
個別計画		つくば市教育振興基本計画 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画	改善目標	築20年を経過した中学校のトイレ改修工事を行なう。				改善目標	・築20年を経過した中学校のトイレ改修工事を行なう。 ・供用開始に併せて、スムーズな事業進捗が必要。		
根拠法令等		義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律	事業計画	学校の意見を取り入れながら、トイレの洋式化や床の乾式化、節水型や人感センサーを活用して省エネ化に取り組む。				事業計画	学校の意見を取り入れながら、トイレの洋式化や床の乾式化、節水型や人感センサーを活用して省エネ化に取り組む。 ・谷田部東中学校：S63年，H4建築，139㎡ 4月 工事設計書の単価見直し 5月 営繕住宅課に工事発注依頼 7月～11月 工事 11月～ 次年度発注箇所調査		
事業分類		G 建設等事業	活動実績	(27年度の事業内容) 実績なし				上半期活動実績	-		
執行体制		職員のみ	成果	(27年度の事業内容) 実績なし				上半期成果	-		
事業の目的		老朽化した中学校のトイレ改修工事を行うことにより、安全で安心できる教育環境の改善を図るため。	課題	衛生的な教育環境を確保するため、老朽化が進んでいる施設から順次計画的に整備する。				課題	-		
事業の概要		トイレは長年の使用により全体の劣化が著しく、衛生上も問題が生じている。衛生的環境の確保のため、床を湿式から乾式への改修やバリアフリー化・一般家庭の環境に近づけるため、和式トイレから洋式トイレへの改修等を行うことにより、教育環境の改善をする。	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	
ISO 14001		環境関連性	評価	有効性	-	評価	有効性	-	H29年度の方向性	-	
			評価	効率性	-	評価	効率性	-	理由	-	
			評価	総合評価	-	評価	総合評価	-			

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	38,027千円	0千円	47,984千円	0千円
国庫支出金	12,824千円	0千円	12,449千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	18,700千円	0千円	25,600千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	6,503千円	0千円	9,935千円	0千円
人件費(B)	1,248千円	0千円	372千円	
正職員	従事割合	0.15人	0.00人	0.05人
正職員	時間外勤務	40.00時間	0.00時間	0.00時間
臨時職員等		無	無	無
事業コスト(A+B)	39,275千円	0千円	48,356千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	11,814千円	10,941千円	11,001千円	0千円
総人件費	2,615千円	2,559千円	2,559千円	
総事業コスト	14,429千円	13,500千円	13,560千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	管理2係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	01	14	備品整備に要する経費

事務事業名	01	中学校管理備品購入・修繕事業	指標名	-				指標種別											
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-							
戦略プラン			実績	-	-	-													
総合戦略			H27年度				H28年度				その他の指標	-							
個別計画			改善目標	-				改善目標	-				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
根拠法令等			事業計画	年間を通して、各学校の要望を把握しながら必要な管理備品を整備していく。				事業計画	年間を通して、各学校の要望を把握しながら必要な管理備品を整備していく。				事業費(A)	11,814千円	10,941千円	11,001千円	0千円		
事業分類	A	任意的事業	活動実績	学校の要望に配慮しながら必要な管理備品を整備した。				上半期活動実績					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制		職員のみ		成果	-				上半期成果	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的		学校運営に必要となる管理備品などを整備することにより、教育環境の充実を図るため。	課題	-				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要		学校運営の円滑化及び学校教育の充実のため、管理備品を整備する。	事業の進捗状況		達成	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況		-	目標の進捗状況	-	内訳	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている				評価	有効性	-				一般財源	11,814千円	10,941千円	11,001千円	0千円
環境	-	効率性		中：適切な費用対効果が得られている				効率性		-				人件費(B)	2,615千円	2,559千円	2,559千円		
関連性	-	総合評価		B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価		-				正職員	従事割合	0.34人	0.34人	0.34人	
													時間外勤務	12.00時間	12.00時間	12.00時間			
													臨時職員等	無	無	無			
													事業コスト(A+B)	14,429千円	13,500千円	13,560千円			
													H29年度当初積算根拠						
													H29年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	01	15	学校施設取得に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	206,283千円	200,983千円	195,684千円	0千円
総人件費	152千円	149千円	149千円	
総事業コスト	206,435千円	201,132千円	195,833千円	

事務事業名	01 中学校施設償還金返済事業	指標名	-				指標種別				
戦略プラン		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-
総合戦略		実績	-	-	-					その他の指標	-
個別計画	つくば市教育振興基本計画	改善目標	H27年度				H28年度				
根拠法令等	独立行政法人都市再生機構法	事業計画	都市再生機構へ谷田部東中外2校分の立替施行償還金を返済する。 7, 8, 1, 2月の請求に基づき手続きを行う。				都市再生機構へ谷田部東中外2校分の立替施行償還金を返済する。 7, 8, 1, 2月の請求に基づき手続きを行う。				
事業分類	G 建設等事業	活動実績	谷田部東中(1期)(設計2期)(増築2期),手代木中(設計)(増築),春日中(用地)分の償還金を支払った。				上半期活動実績				
執行体制	全て委託	成果	償還契約に基づき,年度ごとの償還表作成したため,償還事務を円滑に行うことができた。				上半期成果				
事業の目的	都市再生機構の立替施行による償還金返済をすることで,教育環境の充実を図るため。	課題	償還が長期(最長で平成39年度まで)に及ぶので,償還契約書などの文書管理を徹底する。				課題				
事業の概要	対象 谷田部東中学校 外1校	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	
ISO 14001 関連性	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			
		事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業実施コスト				
		事業費(A)	206,283千円	200,983千円	195,684千円	0千円	事業費(A)				
		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	国庫支出金				
		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金				
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	地方債				
		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財				
		一般財源	206,283千円	200,983千円	195,684千円	0千円	一般財源				
		人件費(B)	152千円	149千円	149千円		人件費(B)				
		正職員	従事割合	0.02人	0.02人	0.02人	正職員				
		時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		時間外勤務				
		臨時職員等	無	無	無		臨時職員等				
		事業コスト(A+B)	206,435千円	201,132千円	195,833千円		事業コスト(A+B)				
		H29年度当初積算根拠	-				H29年度当初積算根拠				
		H29年度の方向性	-	理由	-						

# 予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	01	16	施設管理に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	57,141千円	57,305千円	54,487千円	0千円
総人件費	3,787千円	3,707千円	3,707千円	
総事業コスト	60,928千円	61,012千円	58,194千円	

事務事業名	01	中学校施設開放事業	指標名	学校開放実施している小中学校数				指標種別	成果指標	指標の概要	市内全体で学校開放事業を実施している小中学校
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
戦略プラン			実績	48校	48校	-					
総合戦略				H27年度				H28年度			
	改善目標	48校の小中学校を開放する。			48校の小中学校を開放する。				その他の指標		
個別計画	つくば市スポーツ推進計画										
根拠法令等	社会教育法(第45条第1項) つくば市立学校施設開放規則			事業計画				事業計画			
事業分類	C 義務的事業			活動実績				活動実績			
執行体制	職員のみ			成果				成果			
事業の目的	学校施設の地域への開放を通して、地域住民等に幅広く活動の場を提供するとともに、地域に開かれた学校作りを推進し、学校と地域との連携を進めやすい環境作りに努めるため。			課題				課題			
				事業の進捗状況				事業の進捗状況			
事業の概要	つくば市における社会体育の振興を図るため、教育委員会所管に属する学校施設及び設備を学校教育に支障のない範囲で定期的・継続的に、市民の使用のため提供する。			評価				評価			
				ISO 14001 環境性				ISO 14001 環境性			
			H29年度当初積算根拠				H29年度当初積算根拠				
			理由				理由				



予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名		課等名		係等名		会計	款	項	目	事業	予算事業名		事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
教育局		教育施設課		計画係		01	10	03	01	16	施設管理に要する経費		総事業費	57,141千円	57,305千円	54,487千円	0千円
事務局		03 中学校用地借上げ事業		指標名		-		指標種別		成果指標		総人件費	3,787千円	3,707千円	3,707千円		
戦略プラン		目標値		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-					
実績		-		-		-		-		-		-					
総合戦略		H27年度		H28年度		改善目標		学校用地を取得できない場合、借地により対応する。		改善目標		学校用地を取得できない場合、借地により対応する。		その他の指標			
個別計画		つくば市教育振興基本計画		事業計画		これまでの借地している既存の学校用地を継続するとともに、各学校等の児童、生徒、園児数を勘案しながらグラウンドや来客用・職員駐車場等の必要面積を想定し、不足が生じた場合には、新たに借地の契約を結ぶ。 4月 契約更新手続き 11月 支払手続き 2月 支払手続き		これまでの借地している既存の学校用地を継続するとともに、各学校等の児童、生徒、園児数を勘案しながらグラウンドや来客用・職員駐車場等の必要面積を想定し、不足が生じた場合には、新たに借地の契約を結ぶ。 4月 契約更新手続き 11月 支払手続き 2月 支払手続き		事業実施コスト		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
根拠法令等		民法		事業計画		これまでの借地している既存の学校用地を継続するとともに、各学校等の児童、生徒、園児数を勘案しながらグラウンドや来客用・職員駐車場等の必要面積を想定し、不足が生じた場合には、新たに借地の契約を結ぶ。 4月 契約更新手続き 11月 支払手続き 2月 支払手続き		これまでの借地している既存の学校用地を継続するとともに、各学校等の児童、生徒、園児数を勘案しながらグラウンドや来客用・職員駐車場等の必要面積を想定し、不足が生じた場合には、新たに借地の契約を結ぶ。 4月 契約更新手続き 11月 支払手続き 2月 支払手続き		事業費(A)		7,745千円	8,307千円	8,308千円	0千円		
事業分類		D 内部管理事業		活動実績		契約書に基づき賃貸者に対して賃借料の支払いを行った。また、新設校の学校用地を取得(買収)することが困難であったため、新たに学校用地(グラウンド・部室部分)を借地により対応した。		上半期活動実績		内訳		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制		職員のみ		成果		契約書に基づき継続的に使用することで、学校教育環境の向上に大きな成果を得た。		上半期成果		一般財源		7,745千円	8,307千円	8,308千円	0千円		
事業の目的		学校のグラウンドや駐車場用地を借り上げるにより、学校教育環境の向上を図るため。		課題		校舎増築に伴う駐車場不足による用地(借用)確保をする場合、財源確保が必要となる。		課題		人件費(B)		228千円	223千円	223千円			
事業の概要		中学校6校 13筆 合計借上げ面積:22,684.90 m <sup>2</sup> (筑波東中, 桜中, 高山中, 荳崎中, 高崎中, 紫峰学園)		事業の進捗状況		達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠			
ISO 14001 関連性		評価		有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	評価		H29年度の方向性		-	理由	-			
		効率性		中:適切な費用対効果が得られている		効率性											
		総合評価		B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価											

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	32,721千円	13,193千円	13,306千円	0千円
総人件費	2,615千円	2,559千円	2,559千円	
総事業コスト	35,336千円	15,752千円	15,865千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	管理2係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	02	16	教材備品整備に要する経費

事務事業名	01	中学校教材備品購入・修繕事業	指標名	-				指標種別											
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-							
戦略プラン			実績	-	-	-													
総合戦略			H27年度				H28年度				その他の指標	-							
	改善目標	-				改善目標	-												
個別計画			事業計画	年間を通して、各学校の要望を把握しながら必要な教材備品を整備していく。				事業計画	年間を通して、各学校の要望を把握しながら必要な教材備品を整備していく。										
	根拠法令等			活動実績	学校の要望に考慮しながら必要な教材備品を整備した。				上半期活動実績	-									
事業分類	B 任意的事業(小規模)		成果	-				上半期成果	-										
執行体制	職員のみ			課題	-				課題	-									
事業の目的	学校教育に必要な教材備品を整備することにより、学校運営を円滑にし、学校教育の向上を図るため。		事業の進捗状況		達成	目標の進捗状況	-			事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-						
	事業の概要	学校教育に必要となる教材備品を計画的に整備する。		有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-										
ISO 14001 関連性		-	-	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-										
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-											
												事業実施コスト				H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
												事業費(A)	32,721千円	13,193千円	13,306千円	0千円			
												内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
													県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
													地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
													その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
													一般財源	32,721千円	13,193千円	13,306千円	0千円		
												人件費(B)	2,615千円	2,559千円	2,559千円				
												内訳	正職員	従事割合	0.34人	0.34人	0.34人		
													時間外勤務	12.00時間	12.00時間	12.00時間			
													臨時職員等	無	無	無			
												事業コスト(A+B)	35,336千円	15,752千円	15,865千円				
												H29年度当初積算根拠	-						
												H29年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	03	11	中学校建設に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	282,253千円	488,133千円	83,608千円	0千円
総人件費	2,821千円	1,095千円	1,095千円	
総事業コスト	285,074千円	489,228千円	84,703千円	

事務事業名	01 中学校耐震化事業				指標名	耐震化率				指標種別	成果指標	指標の概要	学校施設の耐震化率	
	戦略プラン				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度
					実績	94	95	-						
総合戦略					H27年度				H28年度				その他の指標	-
	改善目標	耐震補強が必要な屋内運動場の改築する。			改善目標	・供用開始に併せて、スムーズな事業進捗が必要。 ・北部地区小中学校(9校)の施設について、耐震化について検討する。								
個別計画	つくば市教育振興基本計画 つくば市耐震改修促進計画				事業計画	竹園東中学校の耐震補強が必要な屋内運動場の改築を実施することで、地震に対する生徒の安全性を確保する。				事業計画	・竹園東中学校の旧屋内運動場の解体工事。 ・27年度までに全ての学校施設の耐震化を完了させるため事業を行ってきたが、紫峰学園建設により北部地区の小中学校(9校)について、統合等により廃校予定となる施設の耐震化について検討。			
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律													
事業分類	C 義務的事業													
執行体制	職員のみ													
事業の目的	安全で安心できる教育環境を確保するとともに、地域住民の災害発生時における安全な避難場所を確保するため。				活動実績	・耐震化が必要な竹園東中学校屋内運動場を改築する。工事については、営繕住宅課へ竹園東中学校屋内運動場改築工事にかかる事業を令達する。 ・廃校が予定している学校において、跡地利用が決定してから、施設の耐震化を整備する。				上半期活動実績	-			
	事業の概要	旧耐震基準で整備した中学校の校舎・屋内体育館について、つくば市耐震改修促進計画及び学校耐震化優先度調査結果に基づき、耐震診断を実施し、耐震性能の劣る建物から順次耐震工事を実施する。				成果	【竹園東中学校屋内運動場改築計画】 ・構造：軽量鉄骨 ・階数：地上2階建て ・床面積：約1,495㎡				上半期成果	-		
ISO 14001 関連性							課題	統合等により廃校予定となる施設の耐震化の検討				課題	-	
	評価	有効性	中：適切な成果が得られている			評価		有効性	-					
	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-							
	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-							
事業実施コスト		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初									
事業費(A)		254,092千円	459,972千円	55,447千円	0千円									
内訳	国庫支出金	67,566千円	128,936千円	15,803千円	0千円									
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円									
	地方債	69,200千円	283,100千円	0千円	0千円									
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円									
	一般財源	117,326千円	47,936千円	39,644千円	0千円									
人件費(B)		2,745千円	1,020千円	1,020千円										
内訳	正職員	従事割合	0.34人	0.13人	0.13人									
	時間外勤務	60.00時間	20.00時間	20.00時間										
	臨時職員等	無	無	無										
事業コスト(A+B)		256,837千円	460,992千円	56,467千円										
H29年度当初積算根拠		-												
H29年度当初積算根拠		理由												



# 予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	03	11	中学校建設に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	282,253千円	488,133千円	83,608千円	0千円
総人件費	2,821千円	1,095千円	1,095千円	
総事業コスト	285,074千円	489,228千円	84,703千円	

事務事業名	02 中学校建設事業		指標名	学校数				指標種別	成果指標	指標の概要	増築校舎数			
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度		
戦略プラン			実績	0	0	0	0	0	0	0				
総合戦略	2	1	小中一貫教育の充実		0	0	-							
			H27年度				H28年度				その他の指標	-		
個別計画	つくば市教育振興基本計画 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画		改善目標	生徒数増加による普通教室不足を解消する。				改善目標	生徒数増加による普通教室不足を解消する。					
	根拠法令等	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律		事業計画	現在進めている学校適正配置計画指針に基づき、適正規模校化を進める必要があり、学校適正配置計画の担当課である学務課との児童生徒数の推移の連携を密にしながら計画的に整備する。				事業計画	現在進めている学校適正配置計画指針に基づき、適正規模校化を進める必要があり、学校適正配置計画の担当課である学務課との児童生徒数の推移の連携を密にしながら計画的に整備する。				
事業分類		C 義務的事業		活動実績	竹園東中分の賃借料を支払った。				上半期活動実績	-				
執行体制	職員のみ		成果		竹園東中学校校舎(リース)				上半期成果	-				
事業の目的	中学校の教室不足を解消するため。		課題	-				課題	-					
事業の概要	中学校校舎増築及び職員室改修工事等を、学校との連絡、調整を円滑に行いながら実情に即した事業を進める。		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-				
ISO 14001 環境性	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている				評価	有効性	-			
			評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				評価	効率性	-			
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-					
				事業実施コスト		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	H29年度の方向性		-	理由	-
				事業費(A)		28,161千円	28,161千円	28,161千円	0千円					
				国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円					
				県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円					
				地方債		0千円	0千円	0千円	0千円					
				その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円					
				一般財源		28,161千円	28,161千円	28,161千円	0千円					
				人件費(B)		76千円	75千円	75千円						
				正職員		従事割合	0.01人	0.01人	0.01人					
				時間外勤務		0.00時間	0.00時間	0.00時間						
				臨時職員等		無	無	無						
				事業コスト(A+B)		28,237千円	28,236千円	28,236千円						
				H29年度当初積算根拠		-								

# 予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	810,640千円	37,710千円	560,768千円	0千円
総人件費	1,194千円	3,293千円	3,293千円	
総事業コスト	811,834千円	41,003千円	564,061千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	03	12	(仮称)みどりの学園建設に要する経費

事務事業名	01 (仮)みどりの小・中学校建設事業(中学校分)			指標名	学校数				指標種別	成果指標	指標の概要	施設一体型小中一貫校の建設数	
	2	8		教育環境の整備	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度
戦略プラン	2	8		教育環境の整備	0	0	0	1	0	0	0		
総合戦略	2	1		小中一貫教育の充実	0	0	-						
					H27年度				H28年度				
個別計画	つくば市教育振興基本計画 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画			改善目標	児童・生徒数増加による既存校の普通教室不足を解消するため、H30年4月の開校を目指す。				改善目標 ・児童・生徒数増加による既存校の普通教室不足を解消するため、H30年4月の開校を目指す。 ・供用開始に併せて、スムーズな事業進捗が必要。				
	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律			事業計画	学校適正配置計画指針に基づき標準規模校化を進めるうえで、児童生徒数の推移を学務課と連携を密にしながら計画的に整備する。				事業計画 学校適正配置計画指針に基づき標準規模校化を進めるうえで、児童生徒数の推移を学務課と連携を密にしながら計画的に整備する。 工事については、営繕住宅課へ(仮)みどりの小・中学校建設にかかる事業を令達する。				
事業分類	C 義務的事业			活動実績	(仮)みどりの学園建設設計業務プロポーザル方式による委託契約を締結し、基本・実施設計を実施した。				上半期活動実績				
執行体制	職員のみ			成果	【(仮)みどりの学園建設計画】 ・敷地面積：約4.5ha・校舍棟：約10,180㎡(普通教室各学年3教室+予備室、特別教室等)・体育館・プール棟：約2,700㎡・構造：鉄筋コンクリート造、鉄骨造・階数：地上3階建て				上半期成果				
事業の目的	TX沿線開発により人口が増加している谷田部小学校・谷田部中学校を分離し、施設一体型の小中一貫校を整備建設することで教育環境の向上を図るため。			課題	供用開始に併せて、スムーズな事業進捗が必要。				課題				
事業の概要	TX沿線開発に伴い、みどりの地区周辺の就学人口増が見込まれ、谷田部小学校の教室数では対応が困難となり、また、過大規模校解消のため、H30年4月開校を目標に(仮)みどりの学園を建設する。			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		
ISO 14001 関連性	-	-	-	有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している				有効性	-			
	-	-	-	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-			
	-	-	-	総合評価	A：成果を維持して継続実施				総合評価	-			
				評価					評価				
				その他の指標	-				-				
				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初					
				事業費(A)	810,640千円	37,710千円	560,768千円	0千円					
				国庫支出金	0千円	0千円	176,580千円	0千円					
				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
				地方債	810,640千円	0千円	314,700千円	0千円					
				その他特財	0千円	37,710千円	50,000千円	0千円					
				一般財源	0千円	0千円	19,488千円	0千円					
				人件費(B)	1,194千円	3,293千円	3,293千円						
				正職員	従事割合	0.15人	0.40人	0.40人					
				時間外勤務	20.00時間	120.00時間	120.00時間						
				臨時職員等	無	無	無						
				事業コスト(A+B)	811,834千円	41,003千円	564,061千円						
				H29年度当初積算根拠	-								
				H29年度の方向性	-	理由	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	03	13	(仮称)葛城北部学園建設に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	1,064,512千円	36,495千円	640,340千円	0千円
総人件費	1,194千円	3,293千円	3,293千円	
総事業コスト	1,065,706千円	39,788千円	643,633千円	

事務事業名	01 (仮)葛城北部小・中学校建設事業(中学校分)		指標名	学校数				指標種別	成果指標	指標の概要	施設一体型小中一貫校の建設数	
	戦略プラン	2	8	教育環境の整備	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				0	0	0	1	0	0	0		
				0	0	-						
総合戦略	2 1		小中一貫教育の充実		H27年度				H28年度			
					改善目標				改善目標			
				児童・生徒数増加による既存校の普通教室不足を解消するため、H30年4月の開校を目指す。				児童・生徒数増加による既存校の普通教室不足を解消するため、H30年4月の開校を目指す。 ・供用開始に併せて、スムーズな事業進捗が必要。				
個別計画					つくば市教育振興基本計画 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画				学校適正配置計画指針に基づき標準規模校化を進めるうえで、児童生徒数の推移を学務課と連携を密にしながら計画的に整備する。			
根拠法令等					義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律				学校適正配置計画指針に基づき標準規模校化を進めるうえで、児童生徒数の推移を学務課と連携を密にしながら計画的に整備する。 工事については、営繕住宅課へ(仮)葛城北部小・中学校建設にかかる事業を令達する。			
事業分類					C 義務的事業				上半期活動実績			
執行体制					職員のみ				活動実績			
事業の目的					TX沿線開発により人口が増加している春日学園を分離し、施設一体型の小中一貫校を整備建設することで教育環境の向上を図るため。				【(仮)葛城北部学園建設計画】 ・敷地面積：約5.1ha・校舎棟：約11,280㎡(普通教室各学年3教室+予備室、特別教室等)・体育館・プール棟：約2,700㎡・構造：鉄筋コンクリート造、鉄骨造・階数：地上3階建て			
	事業の概要					TX沿線開発に伴い、葛城地区周辺の就学人口増が見込まれ、春日学園の教室数では対応が困難となり、また、過大規模校解消のため、H30年4月開校を目標に(仮)葛城北部学園を建設する。				供用開始に併せて、スムーズな事業進捗が必要。		
ISO 14001 関連性						有効性				高：成果が向上(高水準を維持)している		
					効率性				中：適切な費用対効果が得られている			
				総合評価				A：成果を維持して継続実施				
事業実施コスト		H26年度決算		H27年度決算		H28年度当初		H29年度当初		H29年度当初積算根拠		
事業費(A)		1,064,512千円		36,495千円		640,340千円		0千円		理由		
国庫支出金		0千円		0千円		213,016千円		0千円				
県支出金		0千円		0千円		0千円		0千円				
地方債		1,064,512千円		0千円		347,000千円		0千円				
その他特財		0千円		36,495千円		60,000千円		0千円				
一般財源		0千円		0千円		20,324千円		0千円				
人件費(B)		1,194千円		3,293千円		3,293千円				H29年度の方向性		
正職員		0.15人		0.40人		0.40人						
時間外勤務		20.00時間		120.00時間		120.00時間						
臨時職員等		無		無		無						
事業コスト(A+B)		1,065,706千円		39,788千円		643,633千円						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	146,073千円	631,964千円	1,907,647千円	0千円
総人件費	3,933千円	3,982千円	3,982千円	
総事業コスト	150,006千円	635,946千円	1,911,629千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	03	14	(仮称)紫峰学園建設に要する経費

事務事業名	01 (仮称)紫峰学園建設事業(中学校分)		指標名	学校数				指標種別	成果指標	指標の概要					
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度				
戦略プラン	2	8	教育環境の整備	0	0	1	0	0	0	0					
総合戦略	2	1	小中一貫教育の充実	0	0	-									
個別計画	つくば市教育振興基本計画 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画			H27年度				H28年度							
根拠法令等	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律			改善目標	児童・生徒数減少による学校の小規模化や広域の点在を解消するため、H29年4月の開校を目指す。				改善目標	児童・生徒数減少による学校の小規模化や広域の点在を解消するため、H29年4月の開校を目指す。 ・供用開始に併せて、スムーズな事業進捗が必要。					
事業分類	C 義務的事業			事業計画	学校適正配置計画指針に基づき標準規模校化を進めるうえで、児童生徒数の推移を学務課と連携を密にしながら計画的に整備する。				事業計画	学校適正配置計画指針に基づき標準規模校化を進めるうえで、児童生徒数の推移を学務課と連携を密にしながら計画的に整備する。 工事については、営繕住宅課へ(仮)紫峰学園建設にかかる事業を令達する。					
執行体制	職員のみ			活動実績	(仮称)紫峰学園建設設計業務プロポーザル方式による委託契約を締結し、26年度に基本・実施設計を完了させ、27年度から工事を開始した。 工事については、営繕住宅課へ(仮)紫峰学園建設にかかる事業を令達する。				上半期活動実績	-					
事業の目的	旧筑波地区での小規模校の統廃合による、施設一体型の小中一貫校を整備建設することで、教育環境の向上を図るため。			成果	【(仮)紫峰学園建設計画】 ・敷地面積:約4.1ha・校舍棟:約12,600㎡(普通教室各学4教室,特別教室等)・体育館・プール棟:約2,800㎡ 構造:鉄筋コンクリート造,鉄骨造・階数:地上3階建て				上半期成果	-					
事業の概要	24年度より市内の全学校で小中一貫教育を本格的に開始したが、旧筑波地区では、小・中学校の小規模化が進んでいることや学校が広域に点在していることなどから、H29年4月開校を目標に(仮)紫峰学園を建設する。			課題	供用開始に併せて、スムーズな事業進捗が必要。				課題	-					
ISO 14001 関連性	-	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠	-		
評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している			評価	有効性	-			H29年度の方向性	-	理由	-		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-								
	総合評価	A:成果を維持して継続実施				総合評価	-								
事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)	146,073千円	631,964千円	1,907,647千円	0千円	国庫支出金	0千円	231,807千円	540,883千円	0千円	
					県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	地方債	16,550千円	304,900千円	893,500千円	0千円	
					その他特財	121,337千円	0千円	388,800千円	0千円	一般財源	8,186千円	95,257千円	84,464千円	0千円	
					人件費(B)	3,933千円	3,982千円	3,982千円		正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人	
										時間外勤務	50.00時間	100.00時間	100.00時間		
										臨時職員等	無	無	無		
					事業コスト(A+B)	150,006千円	635,946千円	1,911,629千円							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	115,066千円	11,787千円	50,201千円	0千円
総人件費	3,863千円	2,559千円	2,931千円	
総事業コスト	118,929千円	14,346千円	53,132千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	管理2係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	11	施設整備に要する経費

事務事業名	01 幼稚園施設工事・修繕事業				指標名	-				指標種別	-									
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-						
戦略プラン					実績	-	-	-	-	-	-	-	その他の指標	-						
総合戦略					H27年度				H28年度					事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
個別計画					改善目標	-				改善目標	-				事業費(A)	101,566千円	11,787千円	27,519千円	0千円	
根拠法令等	-				事業計画	幼稚園施設の老朽化が進むなか、本年度も維持改修等を年間を通して、随時施設修繕を行う。				事業計画	幼稚園施設の老朽化が進むなか、本年度も維持改修等を年間を通して、随時施設修繕を行う。また、今後の大規模改修計画の検討を行う。				内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	A 任意的事業				活動実績	雨漏り解消のための防水工事・各種点検結果での指摘を受けた事項の改修、防犯対策として防犯カメラ設置工事などを重点的に実施した。				上半期活動実績	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	一部委託				成果	-				上半期成果	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	各種工事の設計を委託することにより、工事原価の適正化及び的確な修繕工事を行い、施設環境の向上を図るため。				課題	-				課題	-				一般財源	101,566千円	11,787千円	27,519千円	0千円	
事業の概要	施設を適切に管理するため、修繕・塗装・土木工事などを行うとともに、入札工事については適切な工事費を設定するため設計委託を計上する。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		人件費(B)	2,615千円	2,559千円	2,559千円		
ISO 14001 環境関連性	-	-	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている			評価	有効性	-			正職員	従事割合	0.34人	0.34人	0.34人	
						効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-			時間外勤務	12.00時間	12.00時間	12.00時間		
						総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			臨時職員等	無	無	無		
														事業コスト(A+B)	104,181千円	14,346千円	30,078千円			
														H29年度当初積算根拠	-					
														H29年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	管理2係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	11	施設整備に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	115,066千円	11,787千円	50,201千円	0千円
総人件費	3,863千円	2,559千円	2,931千円	
総事業コスト	118,929千円	14,346千円	53,132千円	

事務事業名	02 幼稚園教育環境整備工事トイレ改修事業	指標名	改修工事を実施する園数				指標種別	成果指標			指標の概要	幼稚園のトイレ改修工事を行なう。			
		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
戦略プラン		実績	1園	0	1園	2園	2園	2園	2園						
総合戦略		実績	1園	0	-										
個別計画	つくば市教育振興基本計画 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画	改善目標	築20年を経過した幼稚園のトイレ改修工事を行なう。				改善目標	・供用開始に併せて、スムーズな事業進捗が必要。 ・築20年を経過した幼稚園のトイレ改修工事を行なう。			その他の指標	-			
根拠法令等	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律	事業計画	幼稚園の意見を取り入れながら、トイレの洋式化や床の乾式化、節水型や人感センサーを活用して省エネ化に取り組む。				事業計画	学校の意見を取り入れながら、トイレの洋式化や床の乾式化、節水型や人感センサーを活用して省エネ化に取り組む。 ・吾妻幼稚園：S53年，44㎡			事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業分類	G 建設等事業	活動実績	(27年度の事業内容) 実績なし				上半期活動実績	-			事業費(A)	13,500千円	0千円	22,682千円	0千円
執行体制	職員のみ	成果	(27年度の事業内容) 実績なし				上半期成果	-			国庫支出金	4,066千円	0千円	3,940千円	0千円
事業の目的	老朽化した幼稚園のトイレ改修工事を行うことにより、安全で安心できる教育環境の改善を図るため。	課題	衛生的な教育環境を確保するため、老朽化が進んでいる施設から順次計画的に整備する。				課題	-			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	トイレは長年の使用により全体の劣化が著しく、衛生上も問題が生じている。衛生的環境の確保のため、床を湿式から乾式への改修やバリアフリー化・一般家庭の環境に近づけるため、和式トイレから洋式トイレへの改修等を行うことにより、教育環境の改善を図る。	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	地方債	4,500千円	0千円	13,100千円	0千円	
ISO 14001 関連性	-	評価	有効性	-	評価	有効性	-	評価	効率性	-	事業コスト(A+B)	14,748千円	0千円	23,054千円	
			効率性	-		総合評価	-		臨時職員等	無	無	無			
			総合評価	-					人件費(B)	1,248千円	0千円	372千円			
									正職員	従事割合	0.15人	0.00人	0.05人		
									時間外勤務	40.00時間	0.00時間	0.00時間			
									臨時職員等	無	無	無			
									H29年度当初積算根拠	-	-	-			
									H29年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	管理2係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	16	施設管理に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	18,731千円	18,412千円	18,547千円	0千円
総人件費	2,539千円	2,485千円	2,485千円	
総事業コスト	21,270千円	20,897千円	21,032千円	

事務事業名	01 幼稚園施設管理委託事業	指標名	指標種別							指標の概要	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			
戦略プラン		目標値									
総合戦略		実績									
個別計画		H27年度				H28年度				その他の指標	
	改善目標					改善目標					
根拠法令等	・学校保健安全法・警備法・電気事業法・消防法・浄化槽法・建築基準法・水道法	事業計画	年間を通して、法令等に基づく各種検査を実施することにより、幼稚園施設の安全性を確保する。また、適正に管理することにより、幼稚園運営を円滑にし、教育環境の向上を図る。				事業計画	年間を通して、法令等に基づく各種検査を実施することにより、幼稚園施設の安全性を確保する。また、適正に管理することにより、幼稚園運営を円滑にし、教育環境の向上を図る。			
		活動実績	法令等に基づく各種検査及び施設衛生管理に必要な委託等の実施。 ・施設機械警備及び夜間隔日巡回警備 ・電気工作物の定期点検(隔月) ・消防整備点検 ・浄化槽点検 ・特殊定期建物調査及び附帯設備点検 ・飲料水保守点検 ・プール保守点検 ・カーペット清掃 ・貯水槽清掃 他				上半期活動実績	-			
事業分類	F 施設等維持管理事業	成果	法令等に基づく各種検査及び施設衛生管理に必要な委託等の実施。 ・施設機械警備及び夜間隔日巡回警備 ・電気工作物の定期点検(隔月) ・消防整備点検 ・浄化槽点検 ・特殊定期建物調査及び附帯設備点検 ・飲料水保守点検 ・プール保守点検 ・カーペット清掃 ・貯水槽清掃 他				上半期成果	-			
執行体制	全て委託	課題	-				課題	-			
事業の目的	法令等に基づく各種検査を実施することにより、学校施設の安全性を確保する。また、適正に管理することにより、学校運営を円滑にし、教育環境の向上を図るため。	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		
		事業の概要	法令等に基づく各種検査及び施設衛生管理に必要な委託等の実施。 ・施設機械警備及び夜間隔日巡回警備 ・電気工作物の定期点検(隔月) ・消防整備点検 ・浄化槽点検 ・特殊定期建物調査及び附帯設備点検 ・飲料水保守点検 ・プール保守点検 ・カーペット清掃 ・貯水槽清掃 他				-				
ISO 14001 関連性	環境性	評価	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-				
事業実施コスト		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業実施コスト		18,422千円	18,103千円	18,239千円	0千円	事業費(A)		18,422千円	18,103千円	18,239千円	0千円
国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円
地方債		0千円	0千円	0千円	0千円	地方債		0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源		18,422千円	18,103千円	18,239千円	0千円	一般財源		18,422千円	18,103千円	18,239千円	0千円
人件費(B)		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	人件費(B)		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
人件費(B)		2,311千円	2,262千円	2,262千円		人件費(B)		2,311千円	2,262千円	2,262千円	
内訳	正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人	内訳	正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人
		時間外勤務	12.00時間	12.00時間	12.00時間			時間外勤務	12.00時間	12.00時間	12.00時間
臨時職員等		無	無	無		臨時職員等		無	無	無	
事業コスト(A+B)		20,733千円	20,365千円	20,501千円		事業コスト(A+B)		20,733千円	20,365千円	20,501千円	
H29年度当初積算根拠		-									
H29年度の方向性		-	理由	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	18,731千円	18,412千円	18,547千円	0千円
総人件費	2,539千円	2,485千円	2,485千円	
総事業コスト	21,270千円	20,897千円	21,032千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	管理2係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	16	施設管理に要する経費

事務事業名	02 幼稚園用地借上げ事業	指標名	-	指標種別	成果指標	指標の概要	-				
戦略プラン		目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -		
総合戦略		実績	-	-	-						
個別計画	つくば市教育振興基本計画	H27年度				H28年度					
根拠法令等	民法	改善目標	幼稚園用地を取得できない場合、借地により対応する。				改善目標	幼稚園用地を取得できない場合、借地により対応する。			
事業分類	D 内部管理事業	事業計画	これまでに借地している既存の学校用地を継続するとともに、各学校等の児童、生徒、園児数を勘案しながらグラウンドや来客用・職員駐車場等の必要面積を想定し、不足が生じた場合には、新たに借地の契約を結ぶ。				事業計画	これまでに借地している既存の学校用地を継続するとともに、各学校等の児童、生徒、園児数を勘案しながらグラウンドや来客用・職員駐車場等の必要面積を想定し、不足が生じた場合には、新たに借地の契約を結ぶ。			
執行体制	職員のみ	活動実績	契約書に基づき賃貸者に対して賃借料の支払いを行った。				上半期活動実績	-			
事業の目的	幼稚園や駐車場用地を借り上げるにより、学校教育環境の向上を図るため。	成果	契約書に基づき継続的に使用することで、学校教育環境の向上に大きな成果を得た。				上半期成果	-			
事業の概要	幼稚園2園 2筆 合計借上げ面積：1,431㎡ (高崎幼稚園, 大穂幼稚園)	課題	駐車場不足による用地(借用)確保をする場合、財源確保が必要となる。				課題	-			
事業の進捗状況		達成	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	目標の進捗状況	-	
ISO 14001 環境関連性	-	評価	有効性 中：適切な成果が得られている	評価	有効性 -	H29年度当初積算根拠		-	理由		-
事業実施コスト		事業費(A)	309千円	事業費(A)	309千円	人件費(B)		228千円	H29年度の方向性		-
国庫支出金		0千円	0千円	国庫支出金		0千円	0千円	H29年度の方向性		-	
県支出金		0千円	0千円	県支出金		0千円	0千円	H29年度の方向性		-	
地方債		0千円	0千円	地方債		0千円	0千円	H29年度の方向性		-	
その他特財		0千円	0千円	その他特財		0千円	0千円	H29年度の方向性		-	
一般財源		309千円	309千円	一般財源		309千円	309千円	H29年度の方向性		-	
事業コスト(A+B)		537千円	532千円	事業コスト(A+B)		537千円	532千円	H29年度の方向性		-	
正職員		0.03人	0.03人	正職員		0.03人	0.03人	H29年度の方向性		-	
時間外勤務		0.00時間	0.00時間	時間外勤務		0.00時間	0.00時間	H29年度の方向性		-	
臨時職員等		無	無	臨時職員等		無	無	H29年度の方向性		-	



予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	28,936千円	28,948千円	28,961千円	0千円
総人件費	152千円	149千円	149千円	
総事業コスト	29,088千円	29,097千円	29,110千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	17	幼稚園施設取得に要する経費

事務事業名	01 幼稚園施設償還金返済事業	指標名	-				指標種別				
		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
戦略プラン		実績	-	-	-	-	-	-	-		
総合戦略		H27年度				H28年度					
個別計画	つくば市教育振興基本計画	改善目標	-				-				
		事業計画	都市再生機構へ東幼稚園外1園分の立替施行償還金を返済する。				都市再生機構へ東幼稚園外1園分の立替施行償還金を返済する。				
根拠法令等	独立行政法人都市再生機構法	活動実績	東幼稚園(設計,園舎,用地,運動場,屋外環境),松代幼稚園(設計,園舎,用地,運動場,屋外環境)分の償還金を支払った。				上半期活動実績				
事業分類	G 建設等事業	成果	償還契約に基づき,年度ごとの償還表作成したため,償還事務を円滑に行うことができた。				上半期成果				
執行体制	全て委託	課題	償還が長期(最長で平成36年度まで)に及ぶので,償還契約書などの文書管理を徹底する。				課題				
事業の目的	都市再生機構の立替施行による償還金返済をすることで,教育環境の充実を図るため。	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	
事業の概要	対象 東幼稚園 外1園	評価	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			
ISO 14001 関連性	環境	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-				
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-				
		事業実施コスト		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初				
		事業費(A)		28,936千円	28,948千円	28,961千円	0千円				
		内訳									
		国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円				
		県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円				
		地方債		0千円	0千円	0千円	0千円				
		その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円				
		一般財源		28,936千円	28,948千円	28,961千円	0千円				
		人件費(B)		152千円	149千円	149千円					
		内訳									
		正職員		従事割合	0.02人	0.02人	0.02人				
		時間外勤務		0.00時間	0.00時間	0.00時間					
		臨時職員等		無	無	無					
		事業コスト(A+B)		29,088千円	29,097千円	29,110千円					
		H29年度当初積算根拠		-							
		H29年度の方向性		-	理由	-					

# 予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	5,073千円	4,398千円	4,397千円	0千円
総人件費	1,552千円	1,519千円	1,519千円	
総事業コスト	6,625千円	5,917千円	5,916千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	管理2係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	18	備品整備に要する経費

事務事業名	01 幼稚園管理備品購入・修繕事業	指標名		指標種別					指標の概要		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			
戦略プラン											
総合戦略											
個別計画											
根拠法令等											
事業分類	A 任意的事業										
執行体制	職員のみ										
事業の目的	幼稚園施設を維持管理することにより、幼稚園運営を円滑にし、教育向上を図るため。	改善目標		H27年度					H28年度		
		改善目標						-			
事業の概要	幼稚園教育に必要となる備品を整備することにより、幼稚園運営の効率化及び幼稚園教育の充実を図る。	事業計画	年間を通して、各幼稚園の要望を把握しながら必要な管理備品を整備していく。		事業計画	年間を通して、各幼稚園の要望を把握しながら必要な管理備品を整備していく。					
		活動実績	学校の要望に配慮しながら必要な管理備品を整備した。		上半期活動実績	-					
課題		成果			上半期成果	-					
		課題			課題	-					
		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	事業の進捗状況		-	目標の進捗状況	-		
ISO 14001 環境関連性	-	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-					
		効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-					
		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-					
		事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初					
		事業費(A)	5,073千円	4,398千円	4,397千円	0千円					
		内訳									
		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円					
		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円					
		一般財源	5,073千円	4,398千円	4,397千円	0千円					
		人件費(B)	1,552千円	1,519千円	1,519千円						
		内訳									
		正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人					
		時間外勤務	12.00時間	12.00時間	12.00時間						
		臨時職員等	無	無	無						
		事業コスト(A+B)	6,625千円	5,917千円	5,916千円						
		H29年度当初積算根拠									
		H29年度の方向性	-	理由							